

# 中小企業景況調査報告書

(第 177 回要約)

令和 6 年 7～9 月期実績

令和 6 年 10～12 月期見通し

令和 6 年 10 月

さいたま商工会議所

# I. 調査要領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和6年7月～9月期

(2) 調査対象期間  
(8月19日～9月2日)

## 2. 調査対象

さいたま商工会議所会員企業 210社

## 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

## 4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	23	(11.0)	11	(9.9)	47.8
建設業	29	(13.8)	10	(9.0)	34.5
卸売業	15	(7.1)	12	(10.8)	80.0
小売業	26	(12.4)	15	(13.5)	57.7
サービス業	117	(55.7)	63	(56.8)	53.8
合計	210	(100.0)	111	(100.0)	52.9

※( )内は構成比(%）、四捨五入の関係で合計が100.0%とならない場合もあります。

## 5 調査分析方法:DI方式

各設問に対して、「増加・上昇・好転・良い」と回答する企業の割合から「減少・低下・悪化・悪い」と回答する企業の割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

## Ⅱ. 調査分析

### 1. 業況判断D I

～さいたま市内企業の業況感は製造業では引き続き好転も、非製造業は3期ぶりの悪化～

#### 【概況】

今回調査（2024年7～10月期）の全体の業況判断D Iは、▲11.3と5.0ポイント悪化した。全体として、原材料・仕入れ価格の上昇に落ち着きが見られ、売上高の改善が見られる。しかしながら回答企業の多くを占める非製造業は一部を除き業況感を悪化させている。

業種別にみると製造業では、9.1と前期より0.7ポイント好転した。原材料・仕入れ価格の上昇に落ち着きが見られ、売上額の回復が見られる。また今期のみ採算判断について、「黒字」とする企業割合が大幅に増加している。

非製造業では全体で▲13.7と5.6ポイントの悪化となった。業種別にみると、小売業が▲14.3と4.4ポイント上昇したが、建設業、卸売業、サービス業で悪化しており、前回調査と全く逆の動きとなった。依然として売上額がプラス圏に浮上せず、人手不足を克服できない状況が続いている。

（製造業：前回8.4⇒今回9.1、非製造業：前回▲8.1⇒今回▲13.7）

#### 【先行き】

先行き（10-12月期）については、全体の業況判断D Iは、▲5.7と5.6ポイント上昇する見通しである。製造業では0.0と2023年4-6月期から7期連続で0.0以上とマイナス圏には落ちない状態の景況感が続く。非製造業においては▲6.4と7.3ポイント上昇の見通しとなっている。

業種別では、建設業で悪化すると予想されているものの、卸売、小売、サービス業にて好転するものと予想されている。製造業に続いて、個人消費関連の非製造業での持ち直しが期待される。（製造業：今回9.1⇒先行き0.0、非製造業：今回▲13.7⇒先行き▲6.4）

#### 最近の業況判断D Iの動き

	2023年			2024年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(先行き)
全産業	▲8.2	▲5.0	▲13.9	▲5.2	▲6.3	▲11.3	▲5.7
製造業	0.0	25.0	6.2	0.0	8.4	9.1	0.0
非製造業	▲9.3	▲8.4	▲16.8	▲8.4	▲8.1	▲13.7	▲6.4

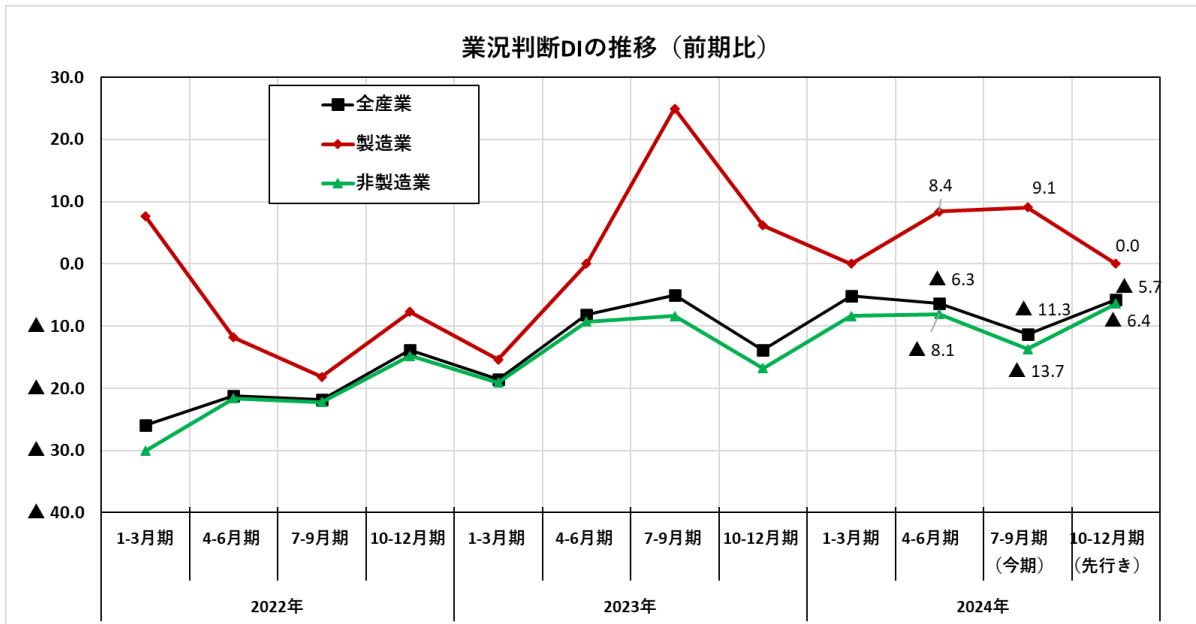
※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

#### 非製造業（産業別）

2023年	2023年			2024年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(先行き)
建設業	0.0	0.0	▲40.0	▲9.1	▲8.3	▲20.0	▲30.0
卸売業	▲37.5	▲22.2	▲10.0	▲33.3	▲11.1	▲16.6	16.7
小売業	▲23.1	▲14.3	▲7.7	15.4	▲18.7	▲14.3	0.0
サービス業	▲4.8	▲7.1	▲4.5	▲9.5	▲4.9	▲11.8	▲8.7

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

## 最近の業況判断DIの推移(前期比)



## 2－（1）売上額D I（「増加」－「減少」前期差）

### □全産業ではマイナス圏が続くも、製造業で2期続けて大幅に改善

売上額D Iは、全産業で8.5ポイント上昇し、▲6.3となった。業種別でみると毎回振れ幅が大きい傾向のある製造業では2期連続で大幅に改善し、0.0となった。非製造業では▲7.0とマイナス圏ながらも7.6ポイント上昇している。

業種別では、卸売業と小売業で改善が見られたが、建設業とサービス業では悪化するなど業種によって業況にバラつきが見られる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	▲14.5	▲14.8	▲6.3	8.5
製造業	▲33.3	▲16.7	0.0	16.7
非製造業	▲12.2	▲14.6	▲7.0	7.6
建設業	▲25.0	▲16.7	▲20.0	▲3.3
卸売業	▲50.0	▲33.3	16.7	50.0
小売業	▲7.7	▲25.0	▲6.6	18.4
サービス業	▲4.8	▲9.1	▲9.5	▲0.4

## 2－（2）売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前期差）

### □全産業で上昇が続く

売上単価・客単価D Iは、全産業で上昇とする企業割合が増加し前回調査から3.0ポイント上昇し、18.0となった。業種別にみると製造業では低下となったが、非製造業では5.5ポイント上昇している。

非製造業では、業種によってバラつきが見られるものの、小売業で客単価の上昇とする企業割合が増加している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	7.4	15.0	18.0	3.0
製造業	8.4	33.3	18.2	▲15.1
非製造業	7.3	12.5	18.0	5.5
卸売業	33.3	75.0	58.3	▲16.7
小売業	▲7.3	▲25.0	▲6.7	18.3
サービス業	6.5	14.1	15.7	1.6

### 3. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

#### □上昇が継続くも、製造業、非製造業の一部で落ち着きも見られる

原材料仕入単価D Iは全産業で72.6と前回調査より0.9ポイント上昇した。原材料仕入単価は依然として高いままの状態が続いている。

業種別では、製造業では81.8と前回調査に比べ1.5ポイントと低下している。数値的には90ポイント以上が多く見られた2023年よりも落ち着きが見られるようになった。非製造業は小売業とサービス業で60ポイント台だが、依然として卸売業で低下は見られるが90ポイント台で厳しい状況にある。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	68.3	71.7	72.6	0.9
製造業	75.0	83.3	81.8	▲1.5
非製造業	67.4	70.2	71.7	1.5
建設業	70.0	76.9	80.0	3.1
卸売業	80.0	100.0	91.7	▲8.3
小売業	71.5	50.0	60.0	10.0
サービス業	69.4	69.6	69.1	▲0.5

### 4. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

#### □全産業で在庫過剰は減少方向へ動いている

在庫水準D Iは全産業で▲5.3と、前回差で5.3ポイント「在庫不足」とする企業の割合が増加している。

製造業では、前回調査では「在庫不足」とする企業の割合が増加したが、今回調査では反対に「過剰在庫」とする企業の割合が大幅に増加している。他の調査項目の結果からも推察すると、製造業では景気回復をにらんで意図的に在庫を増やしている局面であると考えられる。一方、非製造業は、▲11.1と卸売業、小売業ともに「在庫不足」とする企業の割合が大幅に上昇している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	2.7	0.0	▲5.3	▲5.3
製造業	8.4	▲8.4	9.1	17.5
非製造業	0.0	4.0	▲11.1	▲15.1
卸売業	0.0	22.2	▲8.3	▲30.5
小売業	0.0	▲6.3	▲13.3	▲7.0

## 5. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

### □非製造業を中心に全体として悪化が続く

経常利益D Iは全産業では前回調査と比べ5.5ポイント悪化し、▲24.7ポイントとなった。

業種別では、製造業が前回調査から横ばいの0.0ポイントとなった。非製造業では▲25.0と同調査から3.7ポイント悪化した。製造業と比較して非製造業での回復の遅れが目立っている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	▲22.3	▲19.2	▲24.7	▲5.5
製造業	▲16.4	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲22.9	▲21.3	▲25.0	▲3.7
建設業	▲33.4	▲23.1	▲40.0	▲16.9
卸売業	▲50.0	▲33.3	▲16.7	16.6
小売業	0.0	▲12.6	▲26.7	▲14.1
サービス業	▲21.6	▲21.6	▲25.0	▲3.4

## 6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期差）

### □製造業、非製造業で明暗を分ける

資金繰りD Iは、全産業で▲10.1と前回調査から2.1ポイント悪化している。業種別にみると製造業は9.1と9.1ポイント上昇したが、非製造業は▲12.3と3.3ポイント悪化、製造業、非製造業で明暗を分ける結果となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	▲11.3	▲8.0	▲10.1	▲2.1
製造業	0.0	0.0	9.1	9.1
非製造業	▲12.8	▲9.0	▲12.3	▲3.3
建設業	▲16.7	▲8.3	▲11.1	▲2.8
卸売業	▲22.2	▲12.5	▲8.3	4.2
小売業	7.7	▲12.6	▲30.0	▲17.4
サービス業	▲11.5	▲7.9	▲12.8	▲4.9

## 7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期差）

### □全産業で長期資金は「容易」が増加、短期資金は「困難」が増加

借入難易度D Iについては、長期資金の借入難易度は全産業では▲6.8と3.4ポイント改善した。製造業で12.5、非製造業でも2.3ポイント上昇し、「容易」とする企業の割合が増加している。

短期資金の借入難易度D Iは全産業で、「困難」とする企業割合が増加している。全産業で▲4.3と「困難」が上昇した。製造業では12.5と「容易」とする企業割合が増加した。非製造業は▲6.3「困難」と回答する企業が増加している。

### 長期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	▲10.7	▲10.2	▲6.8	3.4
製造業	9.1	0.0	12.5	12.5
非製造業	▲11.1	▲11.3	▲9.0	2.3
建設業	0.0	▲8.3	0.0	8.3
卸売業	▲22.2	▲20.0	▲25.0	▲5.0
小売業	0.0	▲7.1	▲12.5	▲5.4
サービス業	▲13.2	▲11.6	▲8.5	3.1

### 短期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	▲3.2	▲3.2	▲4.3	▲1.1
製造業	9.1	9.1	12.5	3.4
非製造業	▲5.0	▲5.0	▲6.3	▲1.3
建設業	0.0	0.0	16.7	16.7
卸売業	▲28.6	▲28.6	▲25.0	3.6
小売業	0.0	0.0	▲14.3	▲14.3
サービス業	▲3.6	▲3.6	▲5.6	▲2.0



## 8. 従業員数D I（「増加」－「減少」 前年同期比）

### □全産業で「増加」しているとする企業は減少

従業員数D Iを見ると、1年前と比べ「増加」しているとする企業割合が前回調査で大幅に増加し、「増加」とする企業が「減少」とする企業割合を上回った。今回は0.0と前回調査より「増加」とする企業は減少している。

業種別でみると、非製造業の建設業と卸売業で「増加」している企業割合が、「減少」しているとする企業割合を上回った。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	▲30.1	6.7	0.0	▲6.7
製造業	▲25.0	16.7	0.0	▲16.7
非製造業	▲30.8	5.4	0.0	▲5.4
建設業	▲41.7	23.1	22.2	▲0.9
卸売業	▲10.0	0.0	9.1	9.1
小売業	▲23.1	▲7.1	▲13.3	▲6.2
サービス業	▲29.8	5.2	▲1.7	▲6.9

## 9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」 今期の水準）

### □全産業での従業員数の依然として不足状態が顕著

全産業で十分な従業員を集めることに苦勞し、1年前と比較して漸く増加してきている（前問）状況になったものの、従業員不足に悩まされている実態が継続している。全産業で「不足」している企業割合が▲33.4とほぼ横ばい、▲30ポイント台が続いている。

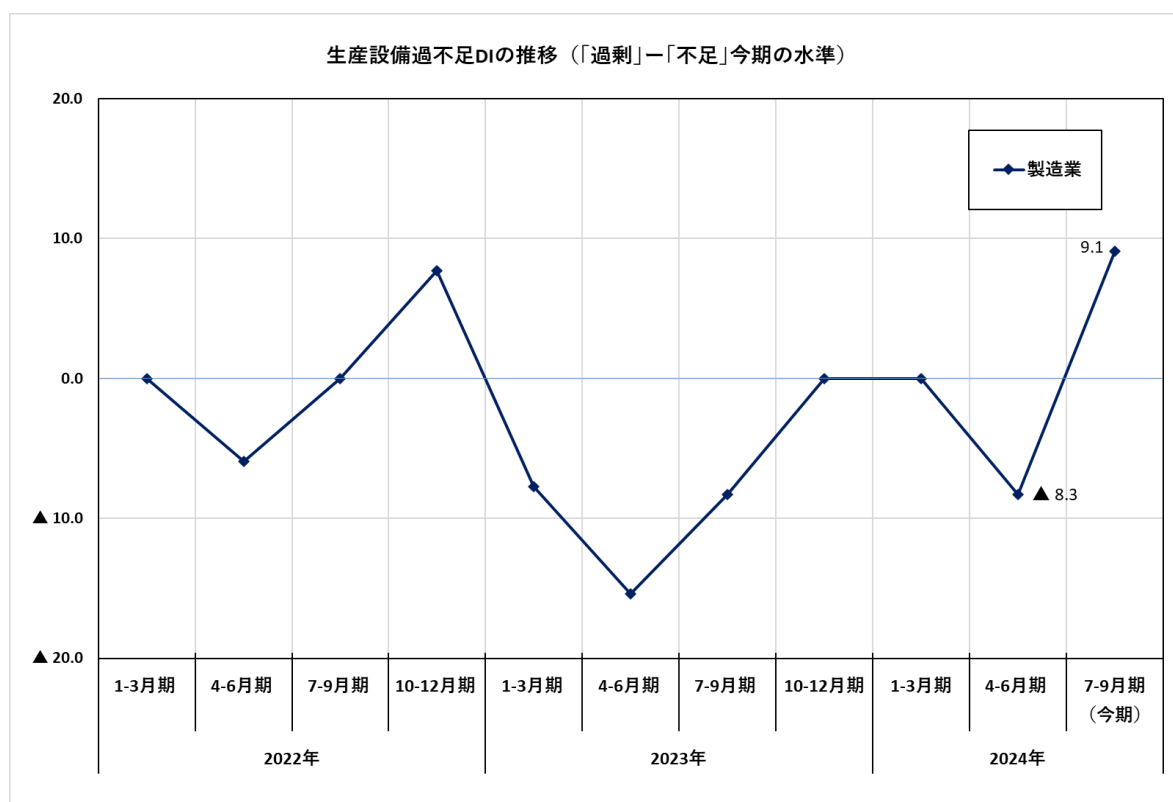
産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
全産業	▲30.1	▲32.8	▲33.4	▲0.6
製造業	▲25.6	▲33.3	▲36.4	▲3.1
非製造業	▲30.8	▲32.7	▲32.9	▲0.2
建設業	▲41.7	▲53.8	▲60.0	▲6.2
卸売業	▲33.3	▲55.5	▲33.3	22.2
小売業	▲23.1	0.0	▲7.7	▲7.7
サービス業	▲29.8	▲32.8	▲33.9	▲1.1

## 10. 生産設備過不足DI（「過剰」－「不足」今期の水準）

### □生産設備の「過剰」とする企業割合が増加

生産設備過不足DIは、製造業で9.1と前回調査より「過剰」とする企業の割合が増加している。

産業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	
製造業	0.0	▲8.3	9.1	17.4



## 1 1. 今期(2024年7～9月)の水準

(過去との比較ではなく、今期の業況水準を回答する)

### 業況判断D I : (「良い」－「悪い」今期水準)

産業	2024年 7～9月期
全産業	▲18.2
製造業	9.1
非製造業	▲21.2
建設業	▲20.0
卸売業	16.7
小売業	▲26.7
サービス業	▲27.4

「今期の業況判断の水準」における業況判断D Iは全産業で▲18.2となり、前回調査と比較して「悪い」とする企業が3.6ポイント増加している。製造業は前回調査のから大幅に好転し9.1と「良い」とする企業が増加している。非製造業では前回調査からさらに悪化し、▲21.2と「悪い」とする企業割合が増加した。

### 採算判断D I : (「黒字」－「赤字」今期水準)

産業	2024年 7～9月期
全産業	9.5
製造業	36.4
非製造業	6.4
建設業	0.0
卸売業	8.3
小売業	28.6
サービス業	1.7

「今期水準」における採算判断D Iは、全産業では前期の11.9から9.5と「黒字」とする企業の割合が多い。製造業、非製造業それぞれ同様の傾向にある。非製造業の業種別では、小売業で28.6と「黒字」とする企業の割合が多い状況にある。

## 12. 「今期および来期の新規設備投資の状況」について

「今期（7～9月期）設備投資を実施した」と回答した企業の割合は、全産業で23.2%と前回調査比で1.9ポイント上昇した。製造業では36.3%と4期ぶりに4割を下回った。製造業で設備投資への一服感が見られる。しかしながら非製造業で建設業を除き、他の3業種で増加しており、全産業での増加の要因となっている。

また来期（2024年10～12月期）の見通しについては、「設備投資を予定している」と回答した企業は製造業で36.3%と横ばい。非製造業では建設業以外は今期に比べ減少予想になっている。全産業では今期より3.8ポイント低下が予測される。

産業	2023年				2024年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	来期
全産業	24.3	25.0	21.8	28.5	24.3	21.3	23.2	19.3
製造業	30.8	30.8	25.0	50.0	41.6	50.0	36.3	36.3
建設業	28.6	23.1	14.3	20.0	33.3	16.7	10.0	10.0
卸売業	10.0	12.5	12.5	30.0	30.0	22.2	30.0	25.0
小売業	27.8	23.1	26.7	15.4	7.1	16.7	26.7	6.7
サービス業	23.3	26.2	23.0	27.5	22.2	17.5	21.1	19.7

単位：(%)

### (1)：今期(2024年7～9期)の設備投資の内容(有効回答112社)

- 1：実施した 26社(23.2%)  
2：実施していない 86社(76.8%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	1(3.9)
2	店舗	1(3.9)
3	販売設備	2(7.7)
4	車両・運搬具	9(34.6)
5	付帯施設	5(19.2)
6	OA機器	9(34.6)
7	福利厚生施設	1(3.9)
8	その他	1(3.9)

#### 【概要】

今期に設備投資を実施した企業の割合は、26社、23.2%となった。投資内容を見ると、最も多いのは、いつものながらのOA機器と車両・運搬具が9社(34.6%)となった。いわゆるDXによる事業の効率化を目指す動きが引き続き設備投資の中心になってきている。

## (2) : 来期(2024年7月～9月期)の設備投資計画 (有効回答 114社)

- 1 : 計画している 22社 (19.3%)  
2 : 計画していない 92社 (80.7%)

	投資内容	企業数 (%)
1	土地	2 (9.1)
2	店舗	1 (4.6)
3	販売設備	4 (18.2)
4	車両・運搬具	6 (27.3)
5	付帯施設	3 (13.7)
6	OA機器	5 (22.7)
7	福利厚生施設	1 (4.6)
8	その他	0

### 【概要】

来期 (2024年10月～12月期) に設備投資を計画している企業は全産業で22社、19.3%と今期よりも減少している。  
予定している投資内容については、「車両・運搬具」がトップで6社27.3%、以下、「OA機器」、「販売設備」が上位となっている。

### 3. 経営上の問題点

#### 【製造業】※今期(2024年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=10)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0
02 新規参入業者の増加	0	0	0	0
03 製品ニーズの変化への対応	3	0	0	3
04 生産設備不足・老朽化	0	4	1	5
05 生産設備の過剰	0	0	0	0
06 原材料価格の上昇	1	1	1	3
07 原材料の不足	0	0	0	0
08 人件費の増加	0	1	0	1
09 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	0	1	2
10 製品(加工)単価の低下・上昇難	0	0	1	1
11 金利負担の増加	0	0	0	0
12 取引条件の悪化	0	0	0	0
13 事業資金の借入難	0	0	0	0
14 従業員の確保難	1	1	1	3
15 熟練技術者の確保難	2	1	0	3
16 需要の停滞	2	0	1	3
17 その他	0	0	0	0

#### 【概要】

製造業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「製品ニーズの変化への対応」が3社(30.0%)となった。1位から3位までの全体的な回答数を見ると、「生産設備不足・老朽化」が5社(50.0%)で最も多い。設備投資の新規、修復等に向かえない中小企業の経営実態が浮かび上がる。

## 【小売業】※今期(2024年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業数 (N=11)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大型店・中型店の進出による競争の激化	2	1	1	4
02 同業者の進出	0	0	0	0
03 購買力の他地域への流出	0	0	0	0
04 消費者ニーズの変化への対応	1	0	0	1
05 店舗の狭隘・老朽化	0	0	1	1
06 駐車場の確保難	0	0	0	0
07 商品在庫の過剰	0	0	0	0
08 人件費の増加	1	2	0	3
09 人件費以外の経費の増加	3	0	1	4
10 販売単価の低下・上昇難	0	3	0	3
11 仕入単価の上昇	4	3	1	8
12 金利負担の増加	0	1	2	3
13 代金回収の悪化	0	0	0	0
14 事業資金の借入難	0	0	1	1
15 従業員の確保難	0	0	0	0
16 需要の停滞	0	1	1	2
17 その他	0	0	0	0

### 【概要】

小売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」が4社(36.4%)、次いで「人件費以外の経費の増加」が3社(27.3%)となっている。

1位から3位までの全体的な回答数を見ると、「仕入単価の上昇」が8社(72.7%)と最も多く、次いで「人件費以外の経費の増加」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が4社(36.4%)と続いている。

## 【卸売業】※今期(2024年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=9)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	1	1	0	2
02 メーカーの進出による競争激化	0	0	0	0
03 小売業の進出による競争の激化	0	0	2	2
04 新規参入業者の増加	2	0	0	2
05 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0	1	0	1
06 商品在庫の過剰	0	0	0	0
07 人件費の増加	1	1	1	3
08 人件費以外の経費の増加	0	3	1	4
09 販売単価の低下・上昇難	0	1	1	2
10 仕入単価の上昇	3	2	2	7
11 金利負担の増加	1	0	0	1
12 代金回収の悪化	1	0	0	1
13 事業資金の借入難	0	0	0	0
14 従業員の確保難	0	0	0	0
15 需要の停滞	0	1	0	1
16 その他	0	0	1	1

### 【概要】

卸売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」と回答した企業は3社(33.3%)となった。

次に1～3位までの全体的な回答数を見ると、前出の「仕入単価の上昇」が7社(77.8%)と前回、前々回同様に群を抜いている。以下、「人件費以外の経費の増加」4社(44.4%)、「人件費の増加」3社(33.3%)が続いている。



## 【建設業】※今期(2024年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=9)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	3	0	0	3
02 新規参入業者の増加	0	1	0	1
03 材料価格の上昇	1	2	0	3
04 材料の入手難	1	0	0	1
05 人件費の増加	0	0	5	5
06 材料費・人件費以外の経費の増加	0	0	0	0
07 請負単価の低下・上昇難	1	0	0	1
08 下請単価の上昇	0	0	0	0
09 金利負担の増加	0	0	0	0
10 取引条件の悪化	0	1	0	1
11 事業資金の借入難	0	0	0	0
12 従業員の確保難	0	3	1	4
13 熟練技術者の確保難	0	1	2	3
14 下請け業者の確保難	0	0	0	0
15 官公需要の停滞	1	1	1	3
16 民間需要の停滞	1	0	0	1
17 その他	0	0	0	0

### 【概要】

建設業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、前回調査に引き続きはバラつきが見られる結果となった。

最も重要度が高い「第1位」として「大企業の進出による競争の激化」が3社(33.3%)となった。次に1位から3位までの全体的な回答数では「人件費の増加」が5社(55.6%)とトップとなっている。「従業員の確保難」が4社(44.4%)が続いている。

## 【サービス業】※今期(2024年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=46)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	1	0	1	2
02 新規参入業者の増加	2	0	0	2
03 利用者ニーズの変化への対応	5	3	1	9
04 店舗施設の狭隘・老朽化	4	3	2	9
05 人件費の増加	9	8	2	19
06 人件費以外の経費の増加	4	5	4	13
07 利用料金の低下・上昇難	1	1	2	4
08 材料等仕入単価の上昇	5	7	5	17
09 金利負担の増加	0	0	0	0
10 事業資金の借入難	0	1	2	3
11 従業員の確保難	7	3	5	15
12 熟練従業員の確保難	0	3	1	4
13 需要の停滞	2	3	7	12
14 その他	0	1	2	3

### 【概要】

サービス業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として、「人件費の増加」が9社(19.6%)と引き続きトップとなった。次いで、「従業員の確保難」が7社(15.2%)、「利用者ニーズの変化への対応」と「材料等仕入単価の上昇」が5社(10.9%)となっている。

1位から3位までの全体的な回答数でも、同様に「人件費の増加」がトップで、19社(41.3%)となっている。大企業を中心とする春闘での賃金上昇や最低賃金上昇に向けた動きが影響しているものと思われる。その他「材料等仕入単価の上昇」が17社(37.0%)で続いている。